

メディカル・サイエンス・ファンド

<愛称：医療の未来>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として成長性の高い世界のメディカル・サイエンス企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月24日～2026年1月23日

第23期	決算日：2026年1月23日	
第23期末 (2026年1月23日)	基準価額	16,323円
	純資産総額	45,827百万円
第23期	騰落率	41.3%
	分配金合計	2,700円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

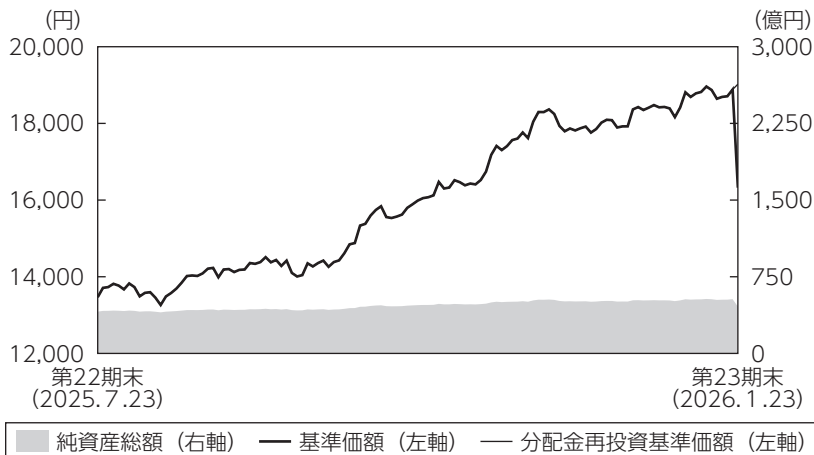
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第23期首： 13,467円
 第23期末： 16,323円
 (既払分配金2,700円)
 騰落率： 41.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

メディカル・サイエンス関連株式の上昇に加え、米ドルやユーロなど主要通貨の円に対する上昇が基準価額の上昇要因となりました。業種別では、企業の合併・買収 (M&A) 活発化が好感されたバイオテクノロジー・セクターが堅調でした。医薬品セクターも、製薬大手が関税適用猶予と引き換えに薬価を引き下げることでトランプ政権と合意したことや、新薬の承認や肥満症治療薬の好調な販売が追い風となり、良好なパフォーマンスとなりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2025年7月24日 ～2026年1月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	0.998%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,068円です。
(投信会社)	(85)	(0.527)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(71)	(0.444)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.012)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	165	1.025	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

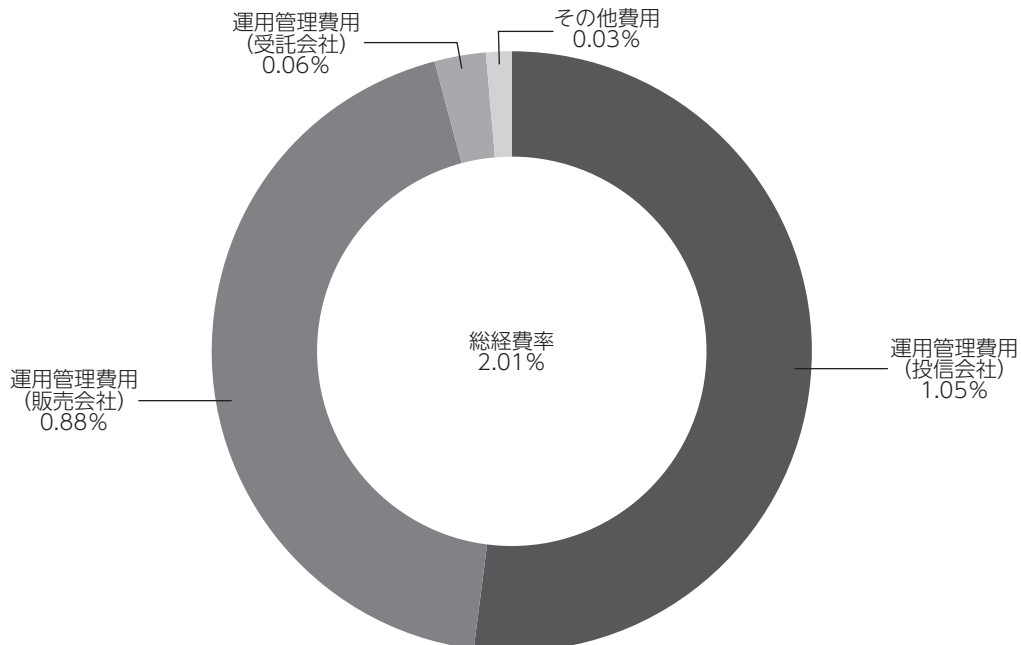
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



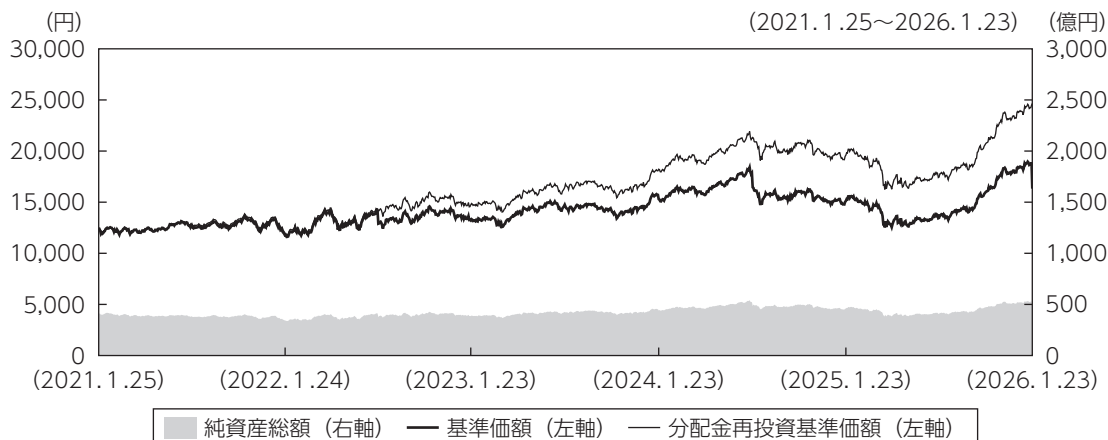
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2021年1月25日 期首	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月23日 決算日	2025年1月23日 決算日	2026年1月23日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,305	11,730	13,214	15,300	15,122	16,323
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	220	1,230	1,000	1,450	2,700
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.0	23.5	23.7	7.5	25.8
参考指数の騰落率	(%)	—	16.7	16.7	21.4	7.8	15.6
純資産総額	(百万円)	40,382	34,154	38,503	44,060	46,020	45,827

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIワールド・ヘルスケアインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数の算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

投資環境

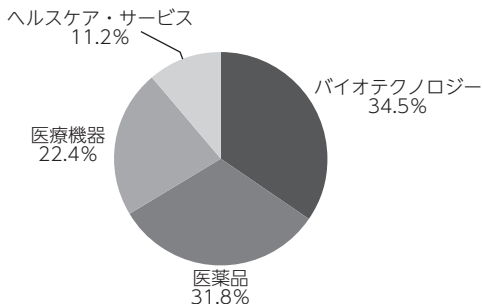
メディカル・サイエンス関連株式は上昇しました。期初から9月中旬までは、米政権の減税・歳出法案に対する懸念などを受けて上値の重い展開となりましたが、底堅いファンダメンタルズやFRB（米連邦準備理事会）による利下げ再開を背景に、10月以降は上昇基調で推移しました。12月上旬には、米利下げ期待から成長株の物色が強まり下落する局面もありましたが、期末にかけては、米政権の政策リスク後退や肥満症治療薬の成長期待が支えとなり、概ね堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。期初から9月半ばにかけては安定的に推移しましたが、10月以降は高市氏の自民党総裁当選を受けて財政拡張が意識されたことで米ドル高円安が進みました。11月上旬に軟調な米雇用関連指標や日本の為替介入への警戒感などを受けて米ドル安円高が進む局面もみられましたが、期末にかけては日本の財政悪化懸念などから円に対する米ドルの上昇基調が続きました。また、ユーロや英ポンドも、円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて

サブセクター別の配分については、市場の長期的な拡大が見込める、または画期的な治療薬の開発が期待されるバイオテクノロジー関連の組み入れを引き続き高めに維持しました。一方、ヘルスケア・サービス関連の組み入れは低位を維持しました。国別では、引き続き米国中心のポートフォリオとしつつ、欧州や日本などの銘柄の一部組み入れを継続し、中国の銘柄を一部売却しました。

○業種別組入比率

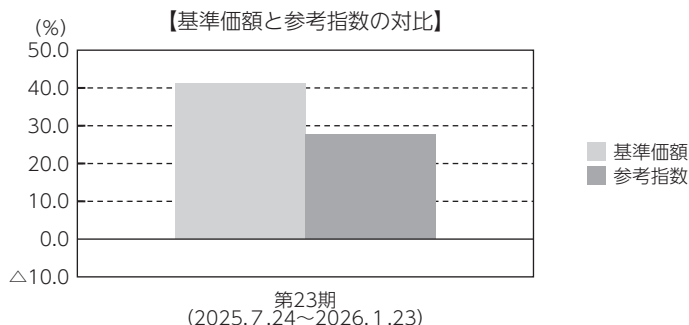


(注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注2) 業種はジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーによる分類です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIワールド・ヘルスケアインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月24日 ～2026年1月23日
当期分配金（税引前）	2,700円
対基準価額比率	14.19%
当期の収益	2,700円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,577円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

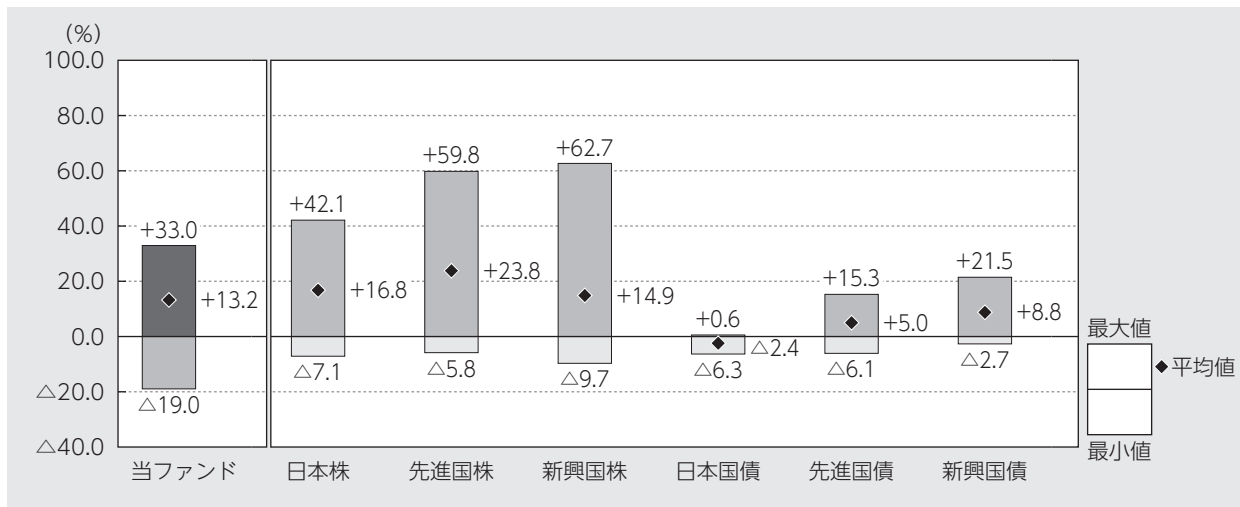
今後の運用方針

M&Aの活発化や臨床試験の進展などが追い風となり、ヘルスケア株式市場の見通しは良好と見ています。米食品医薬品局（FDA）の動向や新薬開発への影響を注視しつつ、当ファンドでは大型医薬品になると期待される有望な新薬の開発企業に注目しています。大手医療保険会社や医薬品販売会社についても、ポジティブな見通しを維持しています。引き続き徹底した調査により、科学的裏付けが明確で、豊富な製品パイプラインを持つ銘柄の発掘に注力する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年8月1日から2049年7月23日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界のメディカル・サイエンス企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	銘柄選定にあたっては、革新的な医薬品や医療機器の開発・販売、新興国へのビジネス展開、グローバル市場におけるM&A（合併、買収）などにおいて、成長力のある企業を発掘し投資します。 運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年1月23日、7月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年1月～2025年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年1月23日現在）

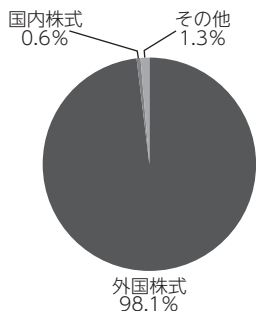
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	9.4%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	5.9
ASTRAZENECA PLC	イギリス・ポンド	4.1
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	3.6
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	3.2
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.6
NOVARTIS AG ADR	アメリカ・ドル	2.5
ARGENX SE ADR	アメリカ・ドル	2.5
REVOLUTION MEDICINES INC	アメリカ・ドル	2.5
PRAXIS PRECISION MEDICINES INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	86銘柄	

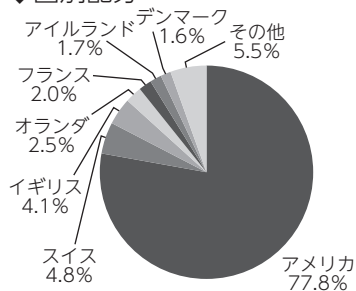
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

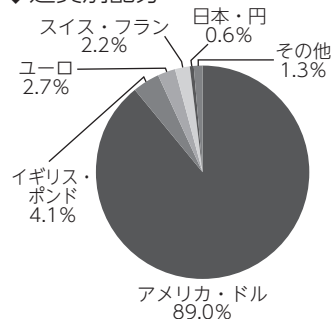
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2026年1月23日
純資産総額	45,827,629,221円
受益権総口数	28,074,889,569口
1万口当たり基準価額	16,323円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,529,152,606円、同解約元本額は3,782,783,914円です。

<当ファンドの参考指数について>

● **MSCIワールド・ヘルスケアインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)**

MSCIワールド・ヘルスケアインデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

● 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

● 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

● 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

● 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

● 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。